

日本を取り巻く安全保障環境 (現状と日本の対応)

市川 とみ子

ただいま御紹介にあずかりました公益財団法人

日本国際問題研究所所長の市川でございます。今日は、「資本市場を考える会」にお招きいただきまして、御礼申し上げます。

今日の講演は、日本国際問題研究所（国問研）を代表してというよりは、私のこれまでの経験に基づいた個人の見解として、率直なところをお話しさせていただけだと思います。また、後ほどの質疑応答の時間にはぜひ皆様から率直な御意見や御質問をいただき、さらに話を深めることができればと思っております。

本日のトピックです。

まずは、日本を取り巻く安全保障環境です。これについては、(1)米中対立の激化、(2)北朝鮮の核・ミサイル開発、(3)ロシアのウクライナ侵略、この三つのテーマでお話しします。

次に、そうした状況の中での日本の対応。そして最後に、恐縮ですが、少しでもお時間をいただきまして、私ども日本国際問題研究所の活動についても御紹介させていただければと考えております。

一、日本を取り巻く安全保障環境

(1) 米中対立の激化

米中が戦略的競争関係にあるのは間違いないところですが、それをどのように位置づけるのか。いわば性格づけです。この点については、私ども国問研が今年二月に出した「戦略年次報告二〇二一」のキャッチフレーズから引用し、「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い」と性格づけました。価値については、異なる価値観に基づく統治モデルを有する大国間のせめぎ合いである。技術については、先端技術のサプライチェーンや戦略的資源など、いわゆる経済安全保障の分野にも波及している。そして海洋については、インド太平洋地域において最も先鋭化（軍事・安全保障分野）しているということです。

では、アメリカはこの米中対立をどう見ているのか。「中国は安定的で開かれた国際秩序に挑戦し得る唯一の競争相手」と見ており、これはアメリカのさまざまな戦略文書に書かれていることです。そして同時に、中国に対して「アメリカの国家安全保障にとつて最も包括的かつ深刻な挑戦」という表現も使っています。これらの見方は、ロシアのウクライナ侵略が始まった後も変わっていません。

したがってアメリカは、米中競争は長期的になるだろうと予測していますし、軍事的にも経済的にもアメリカ一か国のみで中国に対抗していくのはなかなか難しいという見通しの中で、同盟国や友好国との連携・協力の強化（Quad、AUKUS、G7、NATO）を進めている状況にあります。要するに、価値を共有する仲間とのさまざまなグループを通じて中国に対抗しようとしてお

り、当然のことながら日本に対する期待も大きいということです。

米中の対立・競争は、今年に入っても継続しており、特に台湾を巡っては一層激化している状況です。先日、米中首脳会談が対面で行われましたが、この傾向が緩和する見通しはありませんし、習近平主席が三期目に入り、今後さらに緊張が高まる可能性や、特に経済安全保障面での影響の増大が予想されております。

一方の中国側はこの対立をどう見ているのか。中国はそもそも、「米中間の戦略的競争」というアメリカから見た定義づけに反発していますし、バイデン政権が行っている人権重視の外交にも反発しています。したがって、首脳会談を通じて気候変動などグローバルな課題を巡る協力の動きもあります。抜本的には関係改善の見通しは立っていない状況です。

では、米中はなぜ対立しているのか。その要因については、中国が共産主義であることが問題なのか、中国の国力がアメリカに迫っていることが問題なのか、こういう二つの異なる見方があります。この点について、二〇二一年二月の第二回東京グローバル・ダイアログ（日本国際問題研究所における年間最大のイベント）で、アメリカの登壇者同士の激論が交わされました。

私がモデレーターをしていたセッションでしたが、登壇者の一人は、トランプ政権で国家安全保障大統領補佐官を務めたマクマスター將軍で、その主張は、共産党支配の中国こそが問題の根源なのだということです。

それに対してもう一人は、国際政治学でリアリズムの重鎮として知られるシカゴ大学のミアシャイマー教授です。この方は、中国の国力（経済力、軍事力）がアメリカに急速に迫っていること

が問題なのであって、共産主義が悪いわけではない。その証拠にアメリカは、共産主義のベトナムのことは批判したり問題視したりせず、むしろ仲よくしようとしているのではないかということ、激論が交わされました。

先ほど、米中間の戦略的競争を「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い」と性格づけたと申し上げましたが、国問研としては、この二つの主張を足して二で割るような形で定義づけたということ、す。

一つ申し上げておきたいのは、トランプ政権の前のオバマ政権ぐらまでは、アメリカだけでなく西側諸国には、中国の経済力が増し、WTOなどを含めて国際社会の中に取り込まれることで、中国はより民主化するだろうという期待がありました。特に冷戦終結後は、「資本主義＋民主主義」という西側モデルへの自信が深まっていたわ

けです。

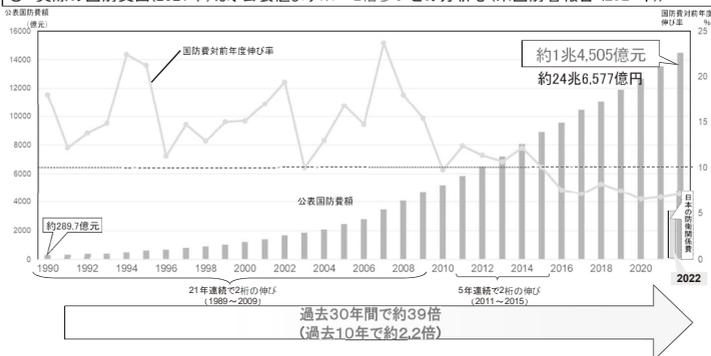
しかし、中国から見るとそうではありません。東アジアまで欧米が支配力を広めてきた過去二〇〇年がむしろ例外であって、本来あるべき中華帝国中心の世界に回帰していく。これが何千年の歴史に基づく中国のタイムフレイム、世界観です。

その背景にあるのは、リーマンショックの後、中国が世界経済回復の先陣を切ったという自信。今は逆にゼロコロナで国内経済はやや弱体化していますが、コロナの最初の頃の対応でも中国が先陣を切ったという自信。そして、特に習近平政権になってからは、「中国の夢」や「中華民族の偉大な復興」といったナショナリズム的な中国中心主義が非常に強まり、中国は「中国的な権威主義＋経済成長」という組み合わせに対して自信を持っています。現実には、世界の途上国などを見ると、「資本主義＋民主主義」より「権威主義＋資

図表 1

中国の国防費

○ 公表している国防費は、中国が実際に軍事目的に支出している額の一部(研究開発や外国からの兵器調達などが含まれていない)にすぎないと見られている
 ○ 実際の国防支出(2021年)は、公表値より1.1~2倍多いとの分析も(米国防省報告(2021年))



※ 国防費は中央財政支出における国防予算額
 (ただし、15年度以降、中国政府は中央本級支出(中央財政支出から地方移転支出を引いたもの)における国防費のみ公表。15年度については、その後、地方移転支出等が別途公表されたため、合算し、中央財政支出における国防費を算出。17年度については、中国国営新華社通信が「財政部幹部による発言」として中央財政支出を公表。)
 (注1) 1元=17円(2022年度の出納官吏レート)で機械的に換算
 (注2) 18・19・20・21・22年度の中央本級支出で計算。中国は、22年度国防予算は対前年度実績比で約71%の伸びと公表(出所) 防衛省資料(2022年7月)

本主義」の経済成長の方に魅力を感じてしまっている国も少なからずあります。

習近平政権では、対外的にアグレッシブな中国の政策が広く知られるようになってきたわけですが、中長期的な政策の例として国防費を見てみると、

これは防衛省が公表している中国の国防費のグラフです(図表1)。ずっと右肩上がり、長年にわたり着実に増えてきていることがわかります。そもそも中国の国防費については、透明性が欠けており、金額は明らかになっていないと言われているものの、公表分だけをとっても、過去三〇年間で約三九倍(過去一〇年で約二・二倍)という状況です。政策表明において最近ますます自信を持ってきている中国ですが、軍事力について言えば、長年にわたって国防費は増加し続けており、今後もこの傾向は続くと思えます。

中国は大陸国家で、広大な国土があり、陸上国境線が非常に長いため、もともとは陸軍が中心です。しかし近年は、国力の増大とともに海洋での活動が目立ってきており、日本の関心事である東シナ海のみならず、東南アジアの国々と領有権などの争いがある南シナ海への進出も非常に活発になっていきます。同時に、海軍、空軍、ミサイルなどの組み合わせによって、米軍がこの地域で自由に活動することを妨げようとする、いわゆる米軍の接近阻止の戦略もとっています。

さらに、海軍の増大に加えて、中国の海洋警察（日本でいう海上保安庁）も、たしか昨年だったと思いますが、組織改編によって中国国防部に属することになり、司法取り締まりをする海洋警察と軍の一体化が進んでいます。また、報道ベースですが、中国は、漁船なども含めてさまざまな情報収集網を強化していると言われています。

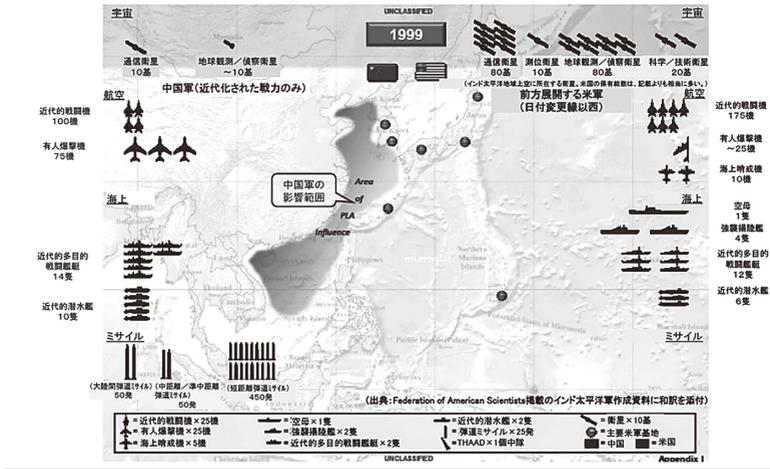
こちらは内閣官房国家安全保障局の資料で、西太平洋における米中の軍事バランスを示したものです（図表2）。世界的に見れば、今も今後アメリカが圧倒的な軍事力を持っているわけですが、西太平洋に限ったときにどう見えるか、そのイメージ図として御覧いただければと思います。

一九九九年時点では、中国軍の影響範囲は、日本、フィリピンより西側まで広がっているものの、太平洋の方までは広がっていません。私と同意世代以上の皆様であれば、一九九六年の台湾海峡危機を覚えていらっしゃるかと思います。中国が台湾の近くまでミサイルを撃ち込んだりして演習を行ったとき、アメリカが空母などを派遣することによって圧倒的軍事力を示したわけですが、そのころの米中の軍事バランスはこういう状況でした。

ただ、ミサイルについては、当時から中国は

図表2

西太平洋における1999年時点の米中戦力



〔出所〕 内閣官房国家安全保障局資料 (2022年10月)

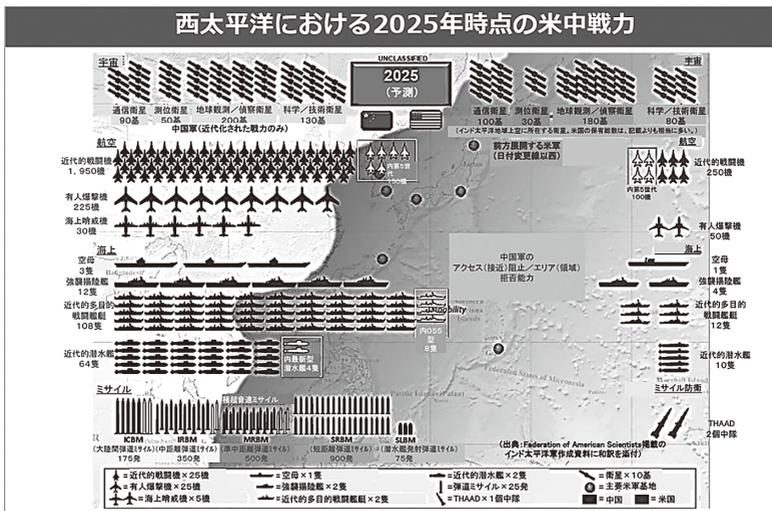
持っていて、アメリカは持っていないません。これには、アメリカがソ連及びロシアとの中距離核ミサイルの制限の合意によって中距離ミサイルを保有していないという事情があります。

そして、こちらが二〇二五年のイメージです (図表3)。中国の軍事的影響力が大幅に拡大し、影響範囲が太平洋の方まで広がることを示しています。アメリカは世界では当然ナンバーワンですが、この海域に限って見ると、例えば戦闘機や空母といった戦力の重要なアセットに加えて、ミサイルでも中国がさらに圧倒的優位になっていくというイメージです。

ちなみに、この図には出てきませんが、中国は核戦力も引き続き増強しようとしている状況です。ので、一九九九年時点と比較すると中国の軍事力が非常に増大し、さらに増大が見込まれるということをお理解いただけるのではないかと思います。

日本を取り巻く安全保障環境（現状と日本の対応）

図表3



〔出所〕 内閣官房国家安全保障局資料（2022年10月）

す。

米中対立の影響と見通しとしては、政治・安全保障のみならず、経済にも大きな影響が及んでいますし、今後も及ぶと考えられます。特に経済については、半導体をはじめとする先端技術や、電気通信機器を中心とした規格・基準を巡る争い、また、欧米が人権を理由に中国に制裁を科したり、企業展開にも制約を課すといった動きがあります。

当然、この影響は日本企業にも及ぶわけですが、一つ注意しなければならないのは、米中とも経済を完全にデカップリングしようとしているわけではないということなのです。半導体を中心とした先端技術については、トランプ政権のみならず今のバイデン政権も、中国との関係を非常に注視し、制限的な動きが強まっていますが、他方、一般的な消費財に限って見れば、米中とも関係を切

れる状況にはないわけで、欧中であれ日中であれ、完全な分断ということではないと思います。

ただ、そうしたアメリカの制限、そして人権、いわゆるレピュテーションリスクも含めたビジネス展開への影響を検討する企業は増えていきますし、危機管理的な備えをする企業も増加していると聞いております。

また、先ほど申し上げたとおり、米中の対立はある意味、価値を巡る対立でもあります。中口連携が強化される中で「民主主義＋資本主義」対「権威主義」という色彩があり、アメリカ主導の国際秩序への中国の挑戦は続くだろうと思います。

したがって、米中の対立は続く見通しですし、特に台湾を巡っては緊張が高まる可能性もあります。習近平体制が三期目に入ったこと、そして、中国の国力がアメリカに追いつくのか、追いつ

越すのか、そのどこが一番危険なのかについてはさまざまな見方があります。

ただ、習近平政権の過去五年、一〇年の傾向を見て、そして、習近平主席と非常に近い人たちで固めた三期目の指導層を見るにつけても、これから先、中国側がアメリカに対してより融和的になることは見込まれませんし、アメリカ側も、「自分たちが主導してきた国際秩序に対する最も重要な挑戦」と述べているとおり、民主党、共和党いずれであっても、バックダウンすることは考えられません。もちろん、軍事面を含めたコミュニケーションなど、関係をマネージする努力は今後も続くでしょうし、続けていたいただきたいと思いますが、全体の緊張は、さらに高まることはあっても、低くなることは残念ながら見通せないだろうと思っております。

(2) 北朝鮮の核・ミサイル開発

まず最初に、核・ミサイル開発の現状です。

皆様御案内のとおり、北朝鮮のミサイル発射のペースが格段に加速し、特に今年九月以降は異例の頻度で行っているわけですが、核とミサイルは表裏一体です。ミサイルはいわば核の運搬手段ですから、ミサイル開発とはすなわち、核兵器の運搬手段の多様化・確実性の向上を目指しているということとです。また、後ほど少し詳しく説明しますが、ミサイルといっても、さまざまなタイプの発射を行っています。さらに、先日は二〇一七年以来初めて中距離ミサイルが日本上空を通過しましたし、つい先週のICBMの発射には対米メッセージも含まれていると思います。

核開発については、二〇一七年以降、核実験は行っていないものの、核開発活動は継続しています。今年に入ってから核実験用トンネル修復の

動きもあり、いつ核実験をしてもおかしくない状況にあると言われています。当然のことながら、日本にとっては一層重大な脅威となっております。

北朝鮮の核・ミサイル政策には、非常に特徴的な点があります。私は二〇〇六～二〇二〇年間で、外務省の本省、ウイーンの代表部、IAEAにおいて北朝鮮の核問題を担当し、ライフワーク的にやってきたのですが、大きな変化があったのは二〇一〇年代に入ってからです。それ以前は、例えばウラン濃縮にせよ、核兵器開発にせよ、アメリカ側から「やっているだろう」と言われても、北朝鮮は「いや、やっていない」と隠し、反発するのが通例でしたが、二〇一一年末に今の金正恩体制が始まって以降は、核・ミサイル政策について非常に積極的に表明し、それに従って行くようになったというのが大きな特徴です。

その中でも、特に二〇二一年一月の第八回朝鮮労働党大会で示された核・ミサイル開発の方針では、用途を含めて非常に細かく列挙しています。

例えば、核兵器の小型化・軽量化・戦術兵器化の発展、それと並んで超大型核弾頭の生産。つまり、小型と大型、二種類の核兵器を開発していくということです。そして、射程一万五〇〇〇キロ内の戦略的対象への核先制と報復打撃力の高度化。これは基本的にアメリカを念頭に置いていると思われます。一万五〇〇〇キロというのは、まさにアメリカ本土に届く距離です。さらに固体燃料ICBMの開発。液体燃料の場合は、ミサイルに注入してから発射するまで時間がかかるのに対し、固体燃料は立ち上げてすぐに発射できるということ、探知される時間が短くなります。

こういったさまざまな開発を行うことを北朝鮮は去年一月に宣言したわけですが、去年から今年

にかけて続けているミサイルの発射は、まさにこれらをも一つ一つ実施しているものと見られております。

防衛省の資料によると、今年七月の時点で既にミサイル発射回数は過去最高の二八回となっておりますが、そこに九月以降繰り返し発射されています。分が加わるわけですから、今年は突出して多くなっています。また、二〇一七年以来ずっとなかったIRBM（中距離）、ICBM（長距離）の発射もしています。

さらに北朝鮮は、多数のミサイルを同時発射する「飽和攻撃」や、トンネルなどから出てきてすぐ発射する「秘匿性」、固体燃料などですぐに発射できる「即時性」、移動式の発射台などからの「奇襲攻撃」、弾道ミサイルの軌道が途中で急に変わる「変則的な軌道」など、ミサイル技術と攻撃能力を向上させています。これら全てが意味する

のは、まさにミサイル防衛の網をかくぐる動きであるということだ。

これまで射程一万キロを超えるものとして「火星一五」というミサイルがありました。これは、ニューヨークやワシントンには少し届かないぐらいでしたが、先日発射された「火星一七」は一万五〇〇キロと言われていますから、まさにアメリカ本土全体が射程に入ってきます。

北朝鮮が開発しているミサイルは、日本や韓国が射程の短距離、特にグアムなどを念頭に置いた中距離、アメリカ本土まで射程におさめる長距離となっています。

核兵器については、二〇一七年に最大規模の核実験をした時点で「ICBM用の核弾頭は完成した」と北朝鮮は宣言していますので、今、北朝鮮がやっているのは、その完成したと言っているICBM用の核弾頭を載せるためのミサイル開発と

いうことになりましたが、もう一つやろうとしていることがあります。それは、核兵器の小型化とアメリカを狙える長距離ミサイルの多弾頭（MIRV）化です。

そうなる何が起こるのか。北朝鮮の核実験の状況について、こちらも防衛省の資料から引用していますが、注目していただきたいのは、二〇〇六年一〇月と二〇一六年九月と二〇一七年九月の三回です（図表4）。二〇〇六年一〇月から二〇一六年九月、つまり約一〇年かけて、マグニチュードが四・一から五・一になっています。マグニチュードが増えるということは一〇倍になるということです。約一〇年かけて一〇倍の規模に達したことを意味します。

ところが、二〇一六年九月から二〇一七年九月を見ると、わずか一年でマグニチュード五・一から六・一と一〇倍になっています。二〇一七年九

図表4

北朝鮮による核開発の現状について

観測された地震の規模及び推定出力		過去5回の核実験と比較すれば、最大の出力					
		2006年 10月	2009年 5月	2013年 2月	2016年 1月	2016年 9月	2017年 9月
 <p>★ 豊溪里 (プンゲリ)</p> <p>近いずれも震源地は北朝鮮 北東部・豊溪里周辺</p>	地震の規模 (CIBTO発表の値)	M4.1	M4.52	M4.9	M4.85	M5.1	M6.1
	推定される出力 (※TNT換算)	約 0.5-1kt	約 2-3kt	約 6-7kt	約 6-7kt	約 11-12kt	約160kt

【参考】広島:約15kt(ウラン)、長崎:約21kt(プルトニウム)

水爆の保有に関する評価	小型化・弾頭化に関する評価
<p>○17年9月の核実験について、北朝鮮は、水爆実験を成功裏に断行したと主張。</p> <p>➡ 推定出力から考えれば、水爆実験であった可能性も否定できないものと認識。</p>	<p>○5回目の核実験について、「新たに研究、製作した核弾頭の威力判定のための核爆発実験が成功裏に行われた」と、6回目の核実験について、「ICBM装着用水爆実験を成功裏に断行」と発表</p> <p>➡ 技術的な成熟が見込まれることなどを踏まえれば、北朝鮮は核兵器の小型化・弾頭化を既に実現しているとみられる。</p>  <p>ICBMに搭載する水爆と主張する物事を開発する金正恩(左)と兵士</p>

(画像:朝鮮中央通信HP)

(出所) 防衛省資料(2022年7月)

月の核実験について、北朝鮮は「水爆実験を成功裏に断行した」と主張し、防衛省の資料でも「推定出力から考えれば、水爆実験であった可能性も否定できない」と書かれています。そうだとすると北朝鮮は、核兵器不拡散条約で認められている核の五大国並みの核能力を既に獲得しているのではないかと考えられ、まさにこの大規模な核弾頭をICBMに装着するというのが北朝鮮の方針です。

他方、小型化はさらに進めないといけない部分がありますので、専門家によれば、次の核実験は、前回のような大規模なものを繰り返すのではなく小規模なもの、つまり、核兵器としてより小型化するための実験を行うのではないかと言われています。したがって、次の出力が前回より小さかったとしても、それは技術が進んでいないからではなく、むしろ小型化しようとしているからだ

と考えることができます。

ちなみに、ミサイルについても、二〇一七年以降、北朝鮮の能力は非常に高まっていると見られています。なぜこの時期に核とミサイルの開発がこれほど進んだのかはいまだに謎です。ただ、進んでいることは間違いありません。

(3) ロシアのウクライナ侵略

今回のロシアのウクライナ侵略については、率直に申しまして、ここまで明白に国連憲章を含む国際法に真っ向から違反する武力行使は本当に珍しいと思います。私と同世代以上の方々は、国際社会が一致して非難したイラクのクウェート侵攻を覚えておられると思いますが、あれがパッと頭に浮かぶほど、ロシアはウクライナの主権と領土の一体性を明白に侵害しています。つまり、ルールに基づく国際秩序という基本的な前提が破壊さ

れたということです。武力の行使や武力による威嚇の禁止、力による一方的な現状変更は認められない、これは国際社会にとって最も基本的なルールであるはずなのに、その原則が正面から破られてしまったという意味で、非常に大きな衝撃と言えます。

これはポスト冷戦時代の終わりだと言われていますが、ヨーロッパのみならず、世界の安全保障体制の基盤が崩れたと思わざるを得ない事件です。したがって、東アジアの安全保障にも直接・間接に大きな影響を及ぼすと思われるため、岸田総理は、シャングリラ・ダイアローグ（アジア安全保障会議）をはじめ国内でも、「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」と発言されています。つまり、インド太平洋地域におけるルールに基づく安定的な国際秩序をどう維持するのか、そこが非常に深刻な状況になっているとい

図表5

冷戦後の国際危機

1989	ベルリンの壁崩壊・冷戦終結
1990-91	イラクのクウェート侵攻、湾岸戦争
1991	ソ連崩壊
1991-95	旧ユーゴスラビア崩壊・内戦
1993-94	第一次北朝鮮核危機（核開発疑惑～米朝合意）
1996	第三次台湾海峡危機
1997	アジア通貨危機
1998	インド、パキスタンの核実験
1999	コソボ紛争、NATOのユーゴスラビア空爆
2001	米同時多発テロ（9/11）、アフガン戦争開始
2003	イラク戦争開始
2003-2005	第二次北朝鮮核危機（米朝合意崩壊～六者会合共同声明）
2008	ロシアのグルジア（現ジョージア）侵攻、世界金融危機（リーマンショック）
2011	東日本大震災・福島原発事故、「アラブの春」、リビア・シリア内戦開始
2014-	ロシアのクリミア併合、ウクライナ東部分離独立派支援 対ISIS（イスラミック・ステート）戦闘激化
2015	イエメン内戦開始（サウジ等介入）、欧州難民危機（中東等から）
2016	イギリスのEU離脱決定（国民投票・2020年1月離脱）
2016-17	第三次北朝鮮核危機（核・ミサイル実験加速～米朝首脳会談）
2020	新型コロナウイルスの世界的拡大開始、中印国境での軍事衝突
2021	ミャンマー軍事クーデター、米軍のアフガニスタン撤退とタリバン政権復活
2022	ロシアのウクライナ侵略

う懸念の表明です。

こちらは、私の非常に主観的なまとめによる冷戦後の国際危機の一覧です（図表5）。何のためにやったかといえますと、冷戦終結以来、さまざまな国際危機があった中で、今回のロシアのウクライナ侵略をどう位置づけたらいいのか、自分なりに考えてみたかったからです。

結論としては、私自身、一九八五年以来三七年間、外交官をやってきた経験の中でも最大級の危機であろうと思っております。なぜかというところ、まさに先ほど申し上げた「ルールに基づく国際秩序があったはずなのに」という部分でして、第二次世界大戦後の国際秩序の根幹を揺るがすものだからです。そして、全世界的な経済危機も伴っている。この二つの点において非常に大きな危機であると考えます。日本にいとあまり感じないかもしれませんが、冷戦後だけをとっても、ここに

挙げたように数多くの危機がありました。その中でも今回の危機は非常に衝撃が大きいのとおもっています。

安全保障面では、第二次世界大戦終結以来の安全保障枠組みが崩壊する危機に瀕しています。つまり、今回ロシアがウクライナの主権と領土を侵略し、このままロシアの行為が認められてしまつたら、今後、国際社会はどうなるのかという危機感です。

さらに、アメリカが中国との戦略的競争の中で、インド太平洋に戦力バランスなどをシフトしようとしている中で起こった危機です。今回の戦争は当然どこかで終わらなければいけないわけですが、戦闘が終わったとしても、ウクライナの主権と領土をどう守るのか。そして、これほど大規模にインフラが破壊されている中で復旧・復興をどうするのか。さらには、ヨーロッパ及び国際的

な安全保障をどう担保するのか。NATOも非常に脅威にさらされているため、そこにアメリカがコミットしていくとなると、今度はインド太平洋の安全保障にどういう影響を及ぼすのか。こういう意味でも、影響が非常に大規模かつ長期化することが見込まれます。

経済面では、今実際に行われている戦いそのものが終わったところで、プーチン政権が続くことしたら、西側がすぐに対ロシア制裁を緩めることは考えにくい状況です。また、食糧やエネルギーへの影響以外にも、今回の紛争によって、ロシアはああいう形で武力を行使する国だということが明らかになったのみならず、ロシアにおけるビジネス環境についても根底から安全性が覆されたことで、企業は今後ロシアを信用してビジネスができるかどうか考えながらやっていかなければいけないという意味で、サプライチェーンにも影響があ

ると思います。さらには、インフレと同時にスタグフレーションの懸念も続くと思います。

そして、ロシア及びロシアを支持する少数の国と、ロシアに制裁を科している日本も含めた西側諸国、この両者の間の立場の国々は、ロシアの武力行使はいけないと思うものの制裁には参加せず、むしろ西側の制裁もあって経済的に苦しんでいる。特に食糧やエネルギーなどについて苦しんでいるグローバル・サウスと呼ばれる国々の声も非常に強くなっている中、世界はより団結したのか、より分裂したのか、今後どうなるのか。

これらのことを踏まえ、冷戦後のさまざまな国際危機とあえて比較を試みるならば、今回のロシアのウクライナ侵略は、世界の安全保障体制が覆されたという意味では米同時多発テロのようなショックを世界に与えたと思いますし、経済面では、リーマンショックのような衝撃を与えている

と思います。また、エネルギーについては、東日本大震災による福島原発事故の後、世界のエネルギー政策が大きく変わったことにも匹敵するかも知れませんし、コロナによるサプライチェーンの混乱、こうしたさまざまな危機を全部ひっくるめたような多面的な影響をもたらしている危機ではないかと考えております。

二、日本の対応

次に、日本の対応です。

これまで御説明したとおり、日本周辺の安全保障環境、そして世界全体の安全保障体制、ともに非常に大きな試練に直面している状況です。そういう中で日本は、北にはロシア、西には北朝鮮、そして南西には中国があるわけですから、この三つの方面を視野に入れながら、自国の安全保障政

策を見直していく必要があるだろうと思います。

国家安全保障戦略は、二〇一三年に初めて策定されて以来、一度も改定が行われておらず、政府は去年、つまりロシアのウクライナ侵略が始まる前から、約一〇年目の今年に見直しを行うことを表明していました。そして現在、米中対立に加えて、ロシアのウクライナ侵略で安全保障環境が非常に大きく変わった中で、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛計画等、日本の今後の安全保障戦略と防衛戦略に関する基本文書の見直しが行われており、今年中に完了する予定とされています。

そういう中で、「新たな安全保障環境と脅威に対応する能力・装備、継戦能力」と書きましたが、まさに反撃能力の装備をどうするのかといったことがいろいろ報道されています。そして、万が一、有事の際、アメリカが駆けつけて支援して

くれるとはいっても、日本自身が日本の国を守らなければどうしようもないわけです。今回のウクライナを見ても明らかなおとおり、日本の国を守り続ける継戦能力をどうやって高めていくのかというのは大きな課題です。

また、新たな領域として、サイバー、宇宙、経済安全保障があります。政府も、今回の国家安全保障戦略に経済安全保障を含めると言っていますし、サイバー、宇宙も入ってくると見られています。サイバー、宇宙はいわゆる純粋軍事の部分が多いいえ、民間の部分もありますし、経済安全保障に至ってはむしろ民間が関係する部分が多いわけですから、そういう分野まで含めて安全保障を考えなければいけないということです。

当然のことながら、日本の防衛を考える上で一番は自国の防衛力強化ですが、それと同時に並行でアメリカとの同盟関係の強化、その中でも安

全保障認識の共有と外交・防衛の連携強化が必要
です。日本では長年、外交は外交というイメージ
があると思いますが、こうした安全保障環境の中
では、外交と防衛をいわば両輪として安全保障を
担保することがますます重要になってきていると思
います。

もう一つは、実践的な訓練を含む自衛隊と米軍
の連携能力の向上です。ヨーロッパにはNATO
という集団防衛体制があるのに対し、インド太平
洋においてはいわゆるハブ・アンド・スポーク、
つまり、アメリカと日本、アメリカとフィリピ
ン、アメリカとオーストラリアというように、二
国間のそれぞれ独立した同盟の線が張り巡らされ
ることによって車輪のようになっていくという形
です。一つ一つの線は二次元といえますが、面で
はないわけですから、まずは日米の連携能力を向
上させる必要があります。

日本にとっては、友好国との安全保障協力の強
化も重要になってきます。もちろん日米の同盟に
取ってかわることなどできませんが、同時並行
で、地域内の友好国に加え、ヨーロッパの中でも
特にインド太平洋に強い関心を持っている英仏
独、こうした国々との協力を強化することによっ
て、さまざまな安全保障協力の網目を張り巡らせ
ていくことが非常に重要になっていると思いま
す。それぞれの国との間でやり方や内容に違いは
ありますが、例えば、外交・防衛の閣僚レベルの
会議である2+2のほか、装備のやりくりや人の
行き来といった防衛協力円滑化の枠組みの整備、
共同訓練、こういうものを積み重ねていくことが
必要だと思えます。

また、インド太平洋地域の平和と安定について
は、ルールに基づく秩序をこの地域で維持してい
くことが重要です。インド太平洋ということを考

えるときに、武力を行使してはいけないといった国際法の原則を表に出すのか、民主主義といった価値を表に出すのか、色々な考え方があってと思います。しかし、立場の違いはあっても、武力行使ではなく外交で解決すべきである、力による現状変更はあつてはいけないなど、多くの国の賛同を集められるルールに基づく秩序を一つの最大公約数にしなから重層的な取り組みが行われていきます。

その一つがQuad（日米豪印）です。Quadは一般的なイメージとして、中国に対抗し、より安全保障を強化するための枠組みと捉えられている印象を受けますが、安全保障的な色彩があるのは海洋に関する情報網の整備ぐらいです。しかしこれも、軍事というよりは、違法漁業の取り締まりなど、日本という海上保安庁的な協力で、実際にQuadがやっていることを見ると、インド

太平洋地域におけるインフラやワクチンといった公共財の提供、あるいは気候変動対策など、非安全保障分野に力点を置いた活動内容となっています。

このように基本的には非安全保障という中で、日米豪印四カ国共同の演習は一つあるのですが、それよりもむしろ、日本とオーストラリア、日本とインドという二カ国間で安全保障協力を強化しています。ただ、インドは非同盟を原則として外交を行っている国なので、もともと同盟関係にある日米や日豪の関係とは違いがありますが、インド太平洋地域で民主主義を奉じる大国として、この四カ国が協力しているという状況です。

他方、この地域の中の途上国であるASEAN諸国や太平洋の島国との関係では、質の高いインフラの提供、海洋情報の提供のほか、Quadの中の日米豪にニュージーランドやヨーロッパの国

が加わり、太平洋の島国などに対する気候変動対策支援を実施するイニシアチブが最近立ち上がっています。

それと同時に、インド太平洋の域外ですが、EUやNATOといった価値を共有する諸国との協力も推進していく。これは日本政府がこれまでずっと行ってきた取り組みですが、今後ますます重要になってくると思います。

次に、僭越ながら、ビジネスにおいてはこういう対応が必要ではないかということについて少し申し上げます。

ビジネスが経済の世界で考慮するリスクに加えて、人権（デューデリジエンス）、社会（感染症）、自然（気象・災害）、政治（テロ、政変）、そして何より最近では地政学（米中対立、ロシアのウクライナ侵略）など、経済の分野だけでは対応できないようなリスクが頻度、影響ともに増大

し、今後も減らないということが一般的な傾向として言えるだろうと思います。

その中で、特異なリスクとして一つ挙げられるのがサイバーです。これには色々な難しさがありますが、一つは背景です。犯罪から地政学まで、簡単に言えば、一人の若者が愉快的にどこかに侵入して脅すといった個人ハッカーから、金銭目当てで行う犯罪集団、さらには国家にリンクしている専門家集団まで、さまざまなレベルの脅威があります。

二つ目は対応です。今のネット社会において、ネットに全くつながないことは不可能ですから、つないでいる限り、いつでもどこでもやられる可能性があります。また、企業の非常に長いサプライチェーンのどこか一カ所がやられたら、サプライチェーン全体での対応が必要となります。

三つ目は影響です。実務に影響があるのは当然

ですが、会社のレピュテーションのほか、交通、電力、携帯電話、銀行・証券など、一回どこかの会社のシステムがダウンすると社会インフラにまで影響が及びます。そして安全保障の分野では、特にアメリカはサイバー攻撃の危険性を非常に高く考えてさまざまな対策を行っていますが、軍の能力にも大きな影響があります。

さらにビジネスの対応として、安全保障からは若干離れますが、私の個人的な感想を申し上げます。せていただきます。

日本の企業は非常に優れた技術力があるにもかかわらず、国際ルールを自分たちで主導してつくっていくという点においては、デファクト・スタンダードになり切れず、ルールができるまで待っている、あるいは日本にとって不利なルールができてしまう、こういう傾向が続いてきたのではないかと思えます。例えば、日本独自の安全基

準のほか、ソニー対その他の国内の争いがあったビデオも、結局は次の国際的な技術に取ってかわられたり、最近では、日本企業が環境に優しいハイブリッド車を開発したと思ったら、「そうじゃなくて完全EVだ」と言われるなど、日本のビジネスの皆様は大変苦労されている状況ではないかと思えます。

そういう意味では、国際的な潮流への対応についても、変化をリードしていくというよりは、変わらざるを得なくなるまで待つ、こういう姿勢のほうがどうしても強いように思われます。最近、若干気になってきているのは、そういうことが、例えば人権など、国際的なビジネス展開に影響しているのではないかということです。今回のロシアのウクライナ侵略でもそうですが、今の世の中では、国内のみで完全に完結し、国外と全くやりとりのないビジネスはほとんどありません。そのあ

たりの日本の対応を考えるときには、ビジネスの皆様にも考えていただく必要があるのではないかと個人的には思っております。

もう一つ、より一般的なこととして、国際的な情報の入手と発信の重要性があります。

過去からずっと見ておりましても、残念ながら国内で国際ニュースが報道される機会が減少している一方で、ビジネスへのリスクも含め、国際情勢に関する情報を入手する必要性はますます増大しています。しかも、バイアス、フェイクニュース、国家が絡んだ情報戦などが盛大に繰り広げられている中で信頼できる情報をどうやって入手していくか。これは一つの大きな課題だと思えます。

また、好むと好まざるとにかかわらず、国際用語として英語が世界に流布している以上、入手できる情報の量と質も、国際世論形成への影響力

も、英語で発信できるか否かによって大きく変わってきます。例としてマララさんとグレタさんの名前を挙げましたが、この二人は、主張している内容自体も国際的に非常にインパクトがあることに加え、御自身が英語で発言していることがプラスの影響力になっている。ここは無視できないものがあると思います。

最後に、日本国際問題研究所の活動をごく簡単に御紹介させていただければと思います。

冒頭に御紹介いただいたとおり、外交・安全保障に関する総合的な政策シンクタンクとして、過去六〇年以上活動してまいりました。調査研究や政策提言などを行っております、特に「戦略年次報告」と東京グローバル・ダイアログは、いずれも現在の理事長の佐々江のもとで始まったイニシアチブです。

「戦略年次報告」は、一年の間に世界で何が起

こったか、五〇ページほどのごく短いサマリーにまとめ、分析し、展望を示し、提言もするというもので、年に一回、大体二月の初めに発表しております。今まさに「戦略年次報告二〇二二」を書いている最中です。その報告が出たところで、東京グローバル・ダイアログという国研最大の行事を二月または三月に行っておりまして、来年も二月二〇―二一日に行う予定です。オンラインで御視聴いただけますので、ぜひお聞きいただければと思います。

最後は駆け足になりましたが、講演は以上です。ありがとうございます。（拍手）

○増井理事長 大変広い視野から日本を取り巻く安全保障環境を明確に語っていただき、ありがとうございます。

今日は、市川様の御意向もありまして、質疑応

答の時間を多くとっております。御意見、御質問等ございますでしょうか。

○質問者 A 今日講演を拝聴して思いましてのは、今後日本がどうしていくかという中で、一般国民の理解やサポートが必要なのではないかと。日本は戦後、経済成長が終わった後も、「何かあればアメリカが助けてくれる」とか「憲法九条があるから何もなくてもいい」といった意識がマスクミも含めて広がっていると思います。

直近の危機感としては、北朝鮮の問題があります。ある意味では、アメリカがいいようにした結果、どんどん突き進んでしまったようにも思いますが、聞けば、北朝鮮の一般の国民は非常に貧しく、コロナでも随分苦労し、食料にも困っている。そういう中で、なぜ何十回もミサイル実験をすることができるのか。こういった資金はどこか

ら出てくるのでしょうか。

○市川 前半の御意見については、おっしゃるとおりです。安全保障環境が厳しい中で、日本自身が自分の国を守るためにどうしなければいけないのか、国民の間でもっと議論が必要だと思いますし、こうした安全保障環境について、色々な方に広く理解していただくことが重要だろうと思っております。

これは、非常に不幸な状況の中での現在の世論の動きと捉えるべきなのだと思いますが、今年、ロシアのウクライナ侵略があった中でさまざまなメディアが行った世論調査では、どういう装備、どういう能力といった部分に関しては色々な御意見があるとは思いますが、日本は防衛能力を強化していかねばいけないという方向性については、非常に高い支持が出ていると理解しております。ロシアの侵略直後に、第一次世界大戦、第二

次世界大戦のような全面的地上戦による破壊の映像や避難民の方々の様子が映像で流れ、日本の中に及ぼしたショックと影響は大きいだろうと思います。

北朝鮮については、北朝鮮が核開発を始めてから、アメリカが色々な形でそれを阻止しようとしたものの、なかなかうまくいわずに今に至っているという長い歴史があります。その中で、私自身も直接的に関わったのは六者会合の頃です。その前にも北朝鮮の担当官をしていたので、北朝鮮には三回行ったことがありますし、核施設のある寧辺（ヨンビョン）に行った唯一の外務省員でもあります。

北朝鮮は、二〇〇〇年代までは隠れて核開発を行っていましたが、二〇一〇年代に入ってからむしろ、アメリカとの関係において誇示する形で核開発を進め、ますます加速してきています。御

質問の財源については、ランサム攻撃、いわゆる脅迫によって身代金を取っているのではないかと、クリプトカレンシーを盗んでいるのではないかと、色々なことが言われており、わからないことが多いというのが実態ですが、国連の専門家パネルを含め専門家の中では、サイバー攻撃を一つの手段にしているのではないかという見方がされています。

そして、資金だけでなく、あの開発の技術はどこからきているのか。北朝鮮はよく「全て自主開発だ」と言いますが、完全に自主開発でない部分もありますので、その点も本当に大きな謎です。ただ、財源については、今申し上げたような見方があるということをお答えとして申し上げます。

○質問者B ウクライナの主権と領土の一体性というところで、武力の行使や武力による威嚇の禁

止、力による一方的な現状変更は認められない、これは東アジアにも直接きいてくることではあると思いますが、ウクライナの場合は明確な独立国で、台湾と中国とは若干違うので、この辺の論理というのはどこまで通じるのか。もし台湾と中国の間で何か起こったら、日本でもかなり問題になるはずですから、その辺は恐らく外務省でも相当お考えになって、色々な作戦を立てていると思います。ルールというのも一つですが、どのように対応しておられるのか。話せる範囲で教えていただけたらと思います。

○市川 ウクライナの場合は、まさに今おっしゃったように独立国であり、その主権と領土の一体性という話になるわけですが、武力の行使や武力による威嚇の禁止、そして特に力による一方的な現状変更は認められない、こちらのルールはより普遍的といえますか、そういう形で適用が可

能なのだろうと思います。

例えば中国・台湾というときに、中国は「台湾は自国の一部である」という立場を唱えている一方、台湾は「自分たちは民主主義に基づく別の政体である」という立場です。それぞれの主張が異なるときに重要なのは、日米首脳会談の宣言などでも出ていますが、やはり台湾海峡の平和と安定です。つまり、兩岸の当事者が話し合いで色々な違いを平和的に解決していくことが重要なのであって、武力の行使や武力による威嚇によって一方的な現状変更を試みるのは、この地域の平和と安定にとって非常に重大な悪影響を及ぼすということです。

このルールの話について言うと、一方的な武力の行使はいけないというのが国際世論です。また、一方的な併合もいけない。このあたりは、グローバル・サウスの国も含めて非常に多くの国の

支持が国連などでもあるわけです。アフリカのかの国が発言していたと聞きましたが、アフリカの国境線は植民地支配に由来するいわば人工的なもので、民族の関係などから不満に思っている国は非常に多い。しかし、あれを変更するために武力を行使し始めたら、とんでもないことになるのだと。ですから、色々な不満はあるけれども、やはり平和的に話し合いでやっていかなければいけないということだと思います。

今の東アジアの状況を考えると、いわゆる真っ向からの武力行使は当然あってはいけません。しかし、そこには至らないものの、経済力を背景にした圧力、あるいは、南シナ海で起こっているように、領有権の争いがある島に中国が少しずつ出ていき、その島を人工的に拡大し、軍事基地をつくったりして、支配する領域、影響力を徐々に広げていく、そういう状況にどう対応するのか。こ

こはより難しい問題になってくるだろうと思いません。

○質問者C 米国の国内対立が対東アジア政策に与える影響をどう思いますか。また、先般の中間選挙の結果をどう見ておられますか。

○市川 一言で申し上げれば、民主党、共和党ともに、アブローチの違いはありますが、トランプ政権からバイデン政権に移ってきたここ数年の外交・安全保障政策を見ると、米中戦略競争がアメリカにとって最も根本的な情勢であり、ここにごう対処するかが今後一〇年、二〇年のアメリカの安全保障を占う、この基本認識は超党派的に共有されていると思います。

トランプ政権下では、同盟を軽視するような動きがNATOとの関係では見られましたが、アメリカの対中認識、そして日米首脳同士の関係もあり、この地域でのアメリカの安全保障戦略について

では、超党派で今後も政策が続くと思いますし、共和党の影響力が増すと、中国に対してより強い立場に出るような政策が議会で今後出てくる可能性もあるだろうと思っております。

○質問者D 中国軍のインド洋への展開能力について、どう評価していますか。例えば、台湾有事を想定した際に、マラッカ海峡などの要衝を欧米側が押さえている状況であれば、戦争継続能力に大きな影響があるように思うのですが。

○市川 大変重要な御質問だと思います。まさに米軍をはじめとするアメリカ主導の国際秩序が、マラッカ海峡を含めインド太平洋の安全保障を守ってくれている。だからこそ中国も、原油などの資源を輸入でき、中国からも輸出を行うことによって利益を得て、経済を発展させてきたという事実があるわけですが、今やその秩序に中国が挑戦しようとしているということだと思います。

しかし、マラッカ海峡まで行けば、今でもアメリカ海軍の影響力は相当強いと思いますし、それは今後もかなりの期間続くと思います。マラッカ海峡、あるいは中東からずっとこちらに続いてくるシーレーン、つまり海上交通の安全保障とその要衝の重要性は色々な国にとつてありますので、アメリカのみならず、オーストラリア、ヨーロッパなどの協力は、より広いインド洋の海洋安全保障の秩序を今後アメリカ主導で維持していく上で非常に重要だろうと思っております。

○増井理事長 私からも一つ質問させていただきます。

ルールに基づく国際秩序というのは、確かにそのとおりだと思います。ただ、この数年の私どもの経験からすると、国際秩序を守るための枠組み、例えば国連や、コロナではWHOなど、様々な国際機関があり、その機能がより必要とされる

部分はたくさんあるものの、一方では限界も出てきている。したがって、今までの秩序の枠組みを少し考え直さなければいけない、あるいは、もっと強化しなければいけないのではないかという気がします。しかし、言うのは簡単でもやるのは難しく、もちろん日本だけではうまくいかないかもしれませんが、日本としてどういう戦略を立て、今後その仕組みをどうつくっていくのかということについては、どのようにお考えでしょうか。

○市川 私は国際機関に二回出向し、その中で仕事をした経験もあり、国連やIAEAでは加盟国を代表する形で会議に参加したこともございます。

御質問の点は、ある意味、非常に大きなジレンマでありまして、各国の主権を前提にする限り、国際機関というのは結局、各国の集合体でしか

いということです。日本ではともすると、各国からは独立した、非常に高尚な機関というイメージがありますが、私がいつも御説明しているのは、国際機関はあくまで各国が集まって議論する場であり、そこでは職員が働いている、非常に地に足のついた機関だということです。

では、どうすれば国際機関の機能を強化できるのか。この点については、問題が起こるたびに様々な機関で議論されています。まさにコロナのときのWHOもそうですし、福島原発事故の後のIAEAでも、原子力安全について、より各国に対して強く出られる機能が必要ではないかという議論がありました。しかし、各国とも自分が言われるほうの立場になった時のことを考えると、結局は権限を強化しないという結論になってしまふ。全面的な強化はできないということで、プロセスを少し工夫するといった程度の変更はあり得

ても、大規模な変革はなかなか難しいわけです。

そして今回、国際的の平和と安全に責任を有する国連の安保理、その中でもさらに特別な責任を有する常任理事国のロシアが、しかも議長国のときにああいうことをやった。皆さんもテレビで、ロシアの大使が反対の手を挙げて安保理決議が葬り去られた場面を御覧になったと思いますが、あれはまさに国連安保理の機能不全を世界にさらした映像だったと思います。

もともと日本は安保理改革を非常に主導し、日本の常任理事国入りも含めて活動してきましたが、結局、今の常任理事国五カ国が批准してくれないと国連憲章を改定できないため、そこで壁にぶつかるわけです。

そういう中でも、少しずつの改革で最近行われたのは、安保理で拒否権を行使したら、「総会に出てきて説明しなさい」ということで透明性を高

める。そしてもう一つ、安保理で機能不全が起こった後、国連総会で何度も決議が行われています。三月のロシア軍の撤退を求める決議は、賛成一四一、反対五、棄権三五。一〇月のロシアによるウクライナ四州の併合を非難する決議は、賛成一四三、反対五、棄権三五。この棄権の中には中国やインドなども入っていますが、それでも一四一、一四三という国が非難をしている、この事実はやはりあるわけで、少しずつではありますが、こういうところからやっていくしかないのではないかと思います。

私自身、外務省でマルチ（多国間）を長くやってきた者として、今の国連には本当に残念な部分もあります。ただ、そうであっても国連に代わるものがない以上、何とかしなければいけないだろうと思いつながら、現在は研究の方面からこういうことを考えている毎日です。

○増井理事長　まだ質問したいことがあるかもしれませんが、時間が参りましたので、このあたりで今日の「資本市場を考える会」を終わりたいと思います。

たくさんの質問に最後まで丁寧にお答えくださり、ありがとうございました。市川様のますますの御活躍をお祈りいたします。（拍手）

（いちかわ　とみこ・公益財団法人
日本国際問題研究所所長）

（本稿は、令和四年一月二三日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。）

市川とみ子氏

略 歴

（公財）日本国際問題研究所所長

1985年東京大学法学部卒業、外務省入省。

キングス・カレッジ・ロンドン大学院修士課程修了（国際関係・戦争学修士）。

外務本省においては、西欧課長、経済統合課長（EU）、不拡散・科学原子力課長、経済局政策課長等を務め、在外においては、在英国大使館、在ウィーン国際機関日本政府代表部等にて勤務。

国際機関においては、UNPROFOR（旧ユーゴスラビア国連PKO）政務官、国際原子力機関（IAEA）事務局長特別補佐官を経験。

2020年7月から現職。